



2026年12月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

2026年4月30日

上場会社名 キヤノン株式会社

上場取引所 東 名 札 福

コード番号 7751 URL <https://global.canon/ja/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 御手洗 富士夫

問合せ先責任者 (役職名) 連結経理部長 (氏名) 谷 野 幸 穂

TEL 03-3758-2111

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	1,093,653	3.3	71,370	△26.1	74,744	△24.4	48,303	△33.1
2025年12月期第1四半期	1,058,396	7.1	96,517	20.5	98,845	10.8	72,231	20.5

(注) 四半期包括利益 2026年12月期第1四半期 72,220百万円 (353.1%) 2025年12月期第1四半期 15,940百万円 (△89.2%)

	1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後 1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益
2026年12月期第1四半期	円 銭 55.20	円 銭 55.16
2025年12月期第1四半期	77.27	77.22

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計（純資産）	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	6,237,861	3,660,204	3,433,091	55.0
2025年12月期	6,135,044	3,774,128	3,491,808	56.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	80.00	—	80.00	160.00
2026年12月期	—				
2026年12月期(予想)		80.00	—	80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2026年12月期の1株当たり配当金については、配当金額を下げることなく、配当性向40%を目途に安定的かつ積極的な利益還元の方針のもと、今後の業績動向及び財務状況を踏まえながら適宜見直してまいります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,765,000	3.0	456,000	0.1	483,000	0.2	333,000	0.3	388.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

4月23日に公表いたしました第1四半期決算短信において連結業績予想の修正を行っております。当該連結業績予想からの修正はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年12月期1Q	1,333,763,464株	2025年12月期	1,333,763,464株
2026年12月期1Q	465,175,943株	2025年12月期	455,138,571株
2026年12月期1Q	875,051,949株	2025年12月期1Q	934,838,474株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定等については、2026年4月23日に当社ウェブサイトに掲載しました「説明会資料」をご参照ください。